

11 教員組織

進捗状況報告

【11.0.1 教員組織】

【11.0.2 教育研究支援職員】

主に大学院生、大学院研究員がTAあるいはRAとして教育研究の支援にあたっているが、大学院への進学者の減少傾向が見られるため、2006年度（2005年実施）入試より、社会人（エコノミスト・コース）、留学生入試を含め前期課程、後期課程入学試験の出題範囲の公表を行うなど、大学院生の増加に対する対策を行っているが、効果が上がっているとはいえず、継続してさまざまな検討が必要と考えている。

【11.0.3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続】

【11.0.4 教育研究活動の評価】

経済学部と法学部との連携による「地域政策コース」の教員採用にあたっては、両学部内公募により候補者の推薦を求める形で、必要に応じ募集の範囲を広げるなど公募制については継続して検討を行っている。また、教員組織の改正（2007年度より）を受け、昇格・任用基準を大きく見直し、大学院においては助教より授業を担当できる大学院教員（従来は助教授より）とし、また前期課程指導教員の任用を准教授の昇任基準、後期課程指導教員の任用を教授の昇任基準に合わせ、大学院の教育、研究の活性化を見据え任用基準の改正を行った。

【11.0.5 大学院と他の教育研究組織・機関との関係】

リール第一大学との連携をはじめ、国内外の諸大学・機関より客員教員の招聘等を継続して進めている。特に研究者養成のプログラムとして他大学からの教員の招聘、研究発表などによる大学院生の交流等の計画をまとめ「大学院改革支援プログラム」（2007年5月）を申請している。

学内第三者評価

2003年度設定目標のうち、教育研究支援職員については、大学院進学者が減少傾向にあり支援職員の確保も困難でそのための対策効果も上がっていない、とあり今後の改善が求められる。教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続については、法学部との連携による「地域政策コース」の教員採用での公募制の検討、教員の昇格・任用基準の改正の実施などは、評価に値する。他の教育研究組織・機関との関係では、大学間提携や客員教員の招聘等も進展し、特に研究者養成を目標とした「大学院改革支援プログラム」への申請は、積極的な試みとして評価できる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・教育活動の評価ウエイトを高めるという方針はどうなったのか？